

(別添3)

【沖縄県】
校務DX計画

「GIGAスクール構想の下での校務のDX化チェックリスト」34項目において、本県の主な課題として、教職員に求める提出資料が紙であることが多いこと、保護者への連絡手段の効率化、いまだにFAXでの連絡があること、一部に押印・署名によって確認をする慣習や書類が依然として残っていること、教育データをアクセス権限によって管理する慣習が無いことがあげられる。

これらの課題を解決するために、以下の4つの解決策に取り組む。

1. 教職員が提出する書類を、クラウドツールを活用しペーパーレス化、デジタル化すること

本県では県立学校全教職員に個人メールアドレスが付与されており、情報共有や連絡等にMicrosoftとGoogle両方のクラウドツールが活用できる環境にある。現在教職員間の連絡はクラウドツール利用が一般的となっているが、職員会議資料や研修資料を慣例で印刷配布するケースや、クラウドツール利用で提出できる書類を印刷物で求めているケースが散見される。一層のクラウドツール活用を推進する。

また、高校入試のインターネットによる出願などに取り組み、名簿情報の手入力作業を削減する。

2. 学校から保護者へ発信するお便り・配布物等をクラウドサービスにて一斉配信すること

県教育委員会では令和6年度の教育庁重点取組事項において、各種連絡をクラウド化することで校務の効率化を推進するとしている。

クラウドツール等を導入して各種文書、関係機関からの通知等を一斉配信することにより、保護者はスマートフォン等各種端末で読むことができ、連絡物の紛失、渡し忘れもなくなる。印刷や配布等のコスト削減も期待できる。

3. FAX・押印をやめクラウドツールを活用するよう通知すること

FAXの過度な利用・不必要な押印はクラウド環境を活用した校務DXを大きく阻害するものと考えられるので令和6年8月9日付け文部科学省事務連絡「学校等のFAXでのやり取りの慣行・学校現場に関連する押印ルールの見直しについて」を徹底し、クラウドツールを活用することによって校務DXを推進する。

4. クラウドに教育データをおき、アクセス権限によって管理する体制を整えること

次世代の校務DX環境構築に向け「ゼロトラストの考え方に基づき、アクセス制御を前提としたネットワークへの移行」が求められている。現在の環境においても、例えば生徒も教職員もアクセスできるデータ、教職員しかアクセスできないデータ、管理

職のみアクセスできるデータ、というアクセス制限で、クラウドにデータをおき、管理することは可能である。この体制を推進する。

また、上記4つの解決策に加えて、文部科学省「次世代の校務デジタル化推進実証事業」の成果と課題に留意しつつ、校務システムの更新のタイミングにおいてスムーズに次世代の校務システムへと移行できるよう、校務系ネットワーク・システム等の現状分析や、セキュリティの高度化、業務フローの見直し等、望ましい校務の在り方に関する検討を実施する。